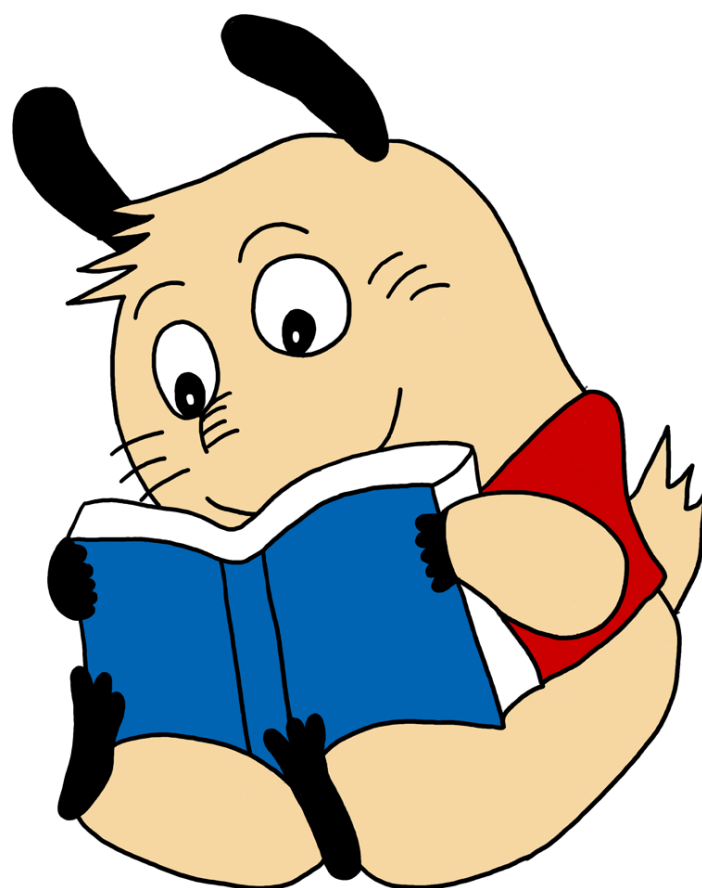


明石市の財政

かんたんな決算の説明書

令和4年度決算



令和5年9月

明石市 総務局 財務室財務担当

令和4年度決算の概要

一般会計	歳入	1,268.2億円	歳出	1,258.6億円
特別会計	歳入	676.7億円	歳出	604.0億円
企業会計	歳入	175.8億円	歳出	205.7億円
総額	歳入	2,120.7億円	歳出	2,068.3億円

一般会計の歳入決算額は、1,268億2千万円で、前年度に比べて33.2億円、2.6%の減となりました。減少額の主なものは、国庫支出金が子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減などにより約53億円、市債が臨時財政対策債の減などにより約14億2千万円の減などです。

歳出決算額は、1,258億6千万円で、前年度に比べて21億円、1.6%の減となりました。減少額の主なものは、扶助費が子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の減などにより約34億5千万円の減となりました。

一般会計の決算収支状況の推移

(単位：千円)

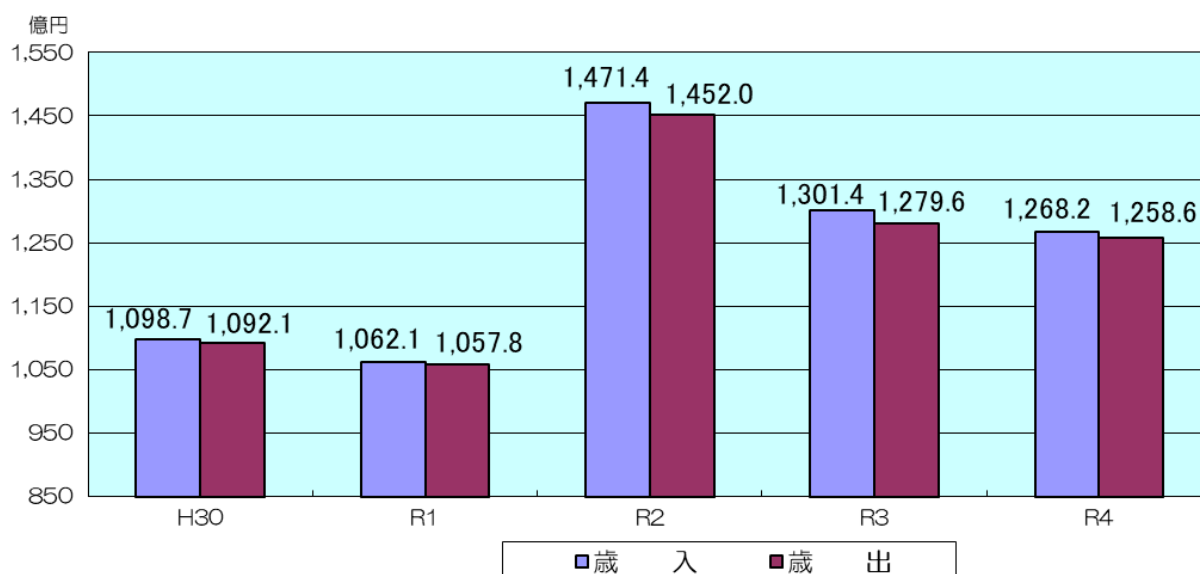
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	109,865,639	106,212,244	147,137,037	130,138,087	126,817,318
歳出	109,211,227	105,778,219	145,201,760	127,960,648	125,855,893
形式収支	654,412	434,025	1,935,277	2,177,439	961,425
実質収支	631,544	375,952	1,723,508	1,273,631	715,687
単年度収支	△17,656	△255,592	1,347,556	△449,877	△557,944
実質単年度収支	2,968,149	△539,060	1,536,073	412,841	△720,318

※形式収支・・・歳入から歳出を差し引いたもの

実質収支・・・形式収支から翌年度に繰り越す財源を差し引いたもの

単年度収支・・・実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの

実質単年度収支・・・単年度収支に財政基金の積立額と市債の繰上償還額を加え、取崩額を差し引いたもの



会計ごと決算の状況

(単位：千円)

会 計 名		令和4年度決算額		差引 A - B
		歳入 A	歳出 B	
一 般 会 計		126,817,318	125,855,893	961,425
特 別 会 計	葬 祭 事 業	504,850	504,850	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	29,067,858	29,045,700	22,158
	財 産 区	7,307,165	752,162	6,555,003
	公 共 用 地 取 得 事 業	610,979	610,931	48
	石ヶ谷墓園整備事業	393,706	64,580	329,126
	地 方 卸 売 市 場 事 業	39,244	39,244	0
	介 護 保 険 事 業	24,528,438	24,188,321	340,117
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	23,307	26,229	△ 2,922
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,447,080	4,436,406	10,674
	病 院 事 業 債 管 理	714,836	714,836	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	32,444	18,164	14,280
	小 計	67,669,907	60,401,422	7,268,484
企 業 会 計	水 道 事 業	7,238,197	7,921,532	△ 683,335
	(収 益 的 収 支)	6,415,308	5,836,348	578,960
	(資 本 的 収 支)	822,889	2,085,184	△ 1,262,295
	下 水 道 事 業	10,342,381	12,645,065	△ 2,302,684
	(収 益 的 収 支)	8,898,831	8,088,588	810,243
	(資 本 的 収 支)	1,443,551	4,556,477	△ 3,112,927
	小 計	17,580,578	20,566,598	△ 2,986,021
合 計		212,067,803	206,823,913	5,243,890

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

○一般会計

市税などの歳入により、教育、福祉、道路整備など基本的な行政サービスを行う会計です。

○特別会計

特定の歳入があり、一般会計と分けて収支を明確にしている会計です。明石市では、国民健康保険事業、介護保険事業など11の特別会計があります。

○企業会計

特定の事業により収益をあげて独立採算を基本とする、民間に近い経理を行う会計です。明石市は、水道事業、下水道事業の2つの企業会計があります。



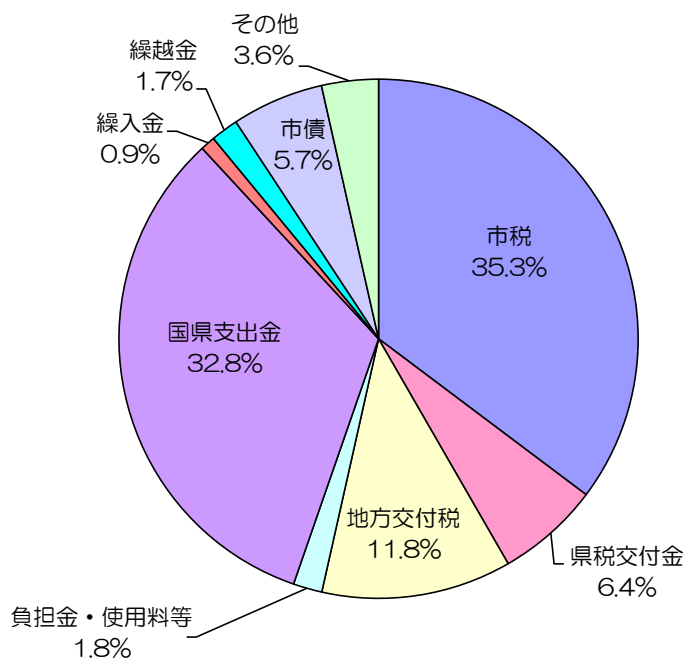
一般会計歳入

(単位：千円、円、%)

	令和3年度 決算額B	市民1人あたり (304,906)	令和4年度 決算額B	市民1人あたり (305,404)	比較増減額 (B-A) C	市民1人あたり 増減額	増減率 C/A
市 税	43,661,454	143,196	44,706,689	146,385	1,045,235	3,189	2.4
県 税 交 付 金	7,853,502	25,757	8,150,738	26,688	297,236	931	3.8
地 方 交 付 税	14,886,171	48,822	15,008,290	49,142	122,119	320	0.8
負 担 金 ・ 使 用 料 等	2,281,640	7,483	2,282,427	7,473	787	△ 10	0.0
国 県 支 出 金	46,538,801	152,633	41,585,343	136,165	△ 4,953,458	△ 16,468	△10.6
繰 入 金	157,263	516	1,163,574	3,810	1,006,311	3,294	639.9
繰 越 金	1,935,277	6,347	2,177,439	7,130	242,162	783	12.5
市 債	8,685,225	28,485	7,261,549	23,777	△ 1,423,676	△ 4,708	△16.4
そ の 他	4,138,754	13,574	4,481,269	14,673	342,515	1,099	8.3
合 計	130,138,087	426,814	126,817,318	415,244	△ 3,320,769	△ 11,570	△2.6

※ 市民1人あたりの計算は、()内の数値=基準日現在の住民基本台帳人口をもとにしています。

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



- 市税・・・市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税など
- 県税交付金・・・地方消費税や自動車税環境性能割など県税の一部が市に交付されるもの
- 地方交付税・・・国税の一部を財源に、財政状況に応じて県や市に交付されるもの
- 負担金・使用料等・・・分担金・負担金、使用料・手数料
- 国県支出金・・・特定の目的の事業に対し、国や県から交付される補助金 など
- 繰入金・・・基金(市の貯金)からの繰入金 など
- 繰越金・・・前年度決算の形式収支額(歳入-歳出)
- 諸収入・・・貸付金の元利収入、各種事業での実費負担金収入 など
- 市債・・・施設整備などの財源とするための借入金(市の借金)
- その他・・・地方譲与税、地方特例交付金、財産収入など

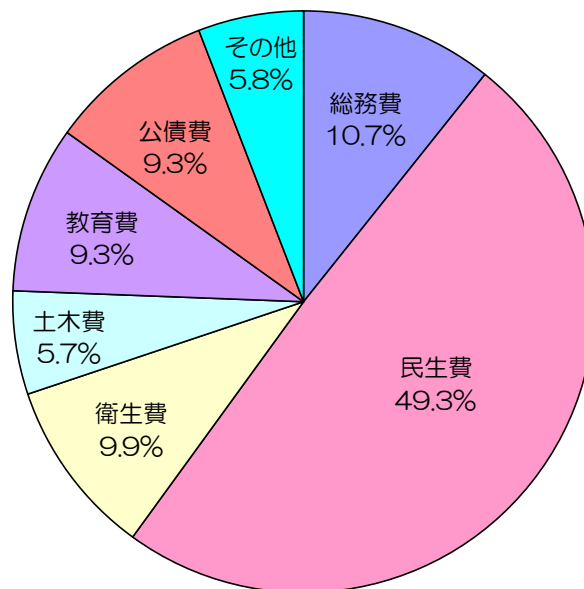
一般会計歳出（目的別）

（単位：千円、円、％）

	令和3年度 決算額B	市民1人あたり (304,906)	令和4年度 決算額B	市民1人あたり (305,404)	比較増減額 (B-A) C	市民1人あたり 増減額	増減率 C/A
総務費	13,137,232	43,086	13,492,554	44,179	355,322	1,093	2.7
民生費	65,180,883	213,774	62,020,748	203,078	△ 3,160,135	△ 10,696	△ 4.8
衛生費	12,690,796	41,622	12,405,982	40,622	△ 284,814	△ 1,000	△ 2.2
土木費	7,052,951	23,132	7,232,104	23,680	179,153	548	2.5
教育費	11,057,084	36,264	11,683,825	38,257	626,741	1,993	5.7
公債費	11,758,623	38,565	11,641,965	38,120	△ 116,658	△ 445	△ 1.0
その他	7,083,079	23,230	7,378,715	24,161	295,636	931	4.2
合計	127,960,648	419,672	125,855,893	412,096	△ 2,104,755	△ 7,576	△ 1.6

※ 市民1人あたりの計算は、()内の数値=基準日現在の住民基本台帳人口をもとにしています。

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



- 総務費・・・市の一般的な管理に要する経費
- 民生費・・・高齢者や障害者、子育て支援などの福祉に要する経費
- 衛生費・・・ごみ処理や環境対策、健康づくりや母子保健に要する経費
- 土木費・・・道路や公園、市営住宅などの整備、維持管理に要する経費
- 教育費・・・学校や図書館などの運営や整備、維持管理に要する経費
- 公債費・・・市債(市の借金)の返済に要する経費
- その他・・・議会費、農林水産業費、商工費、消防費など



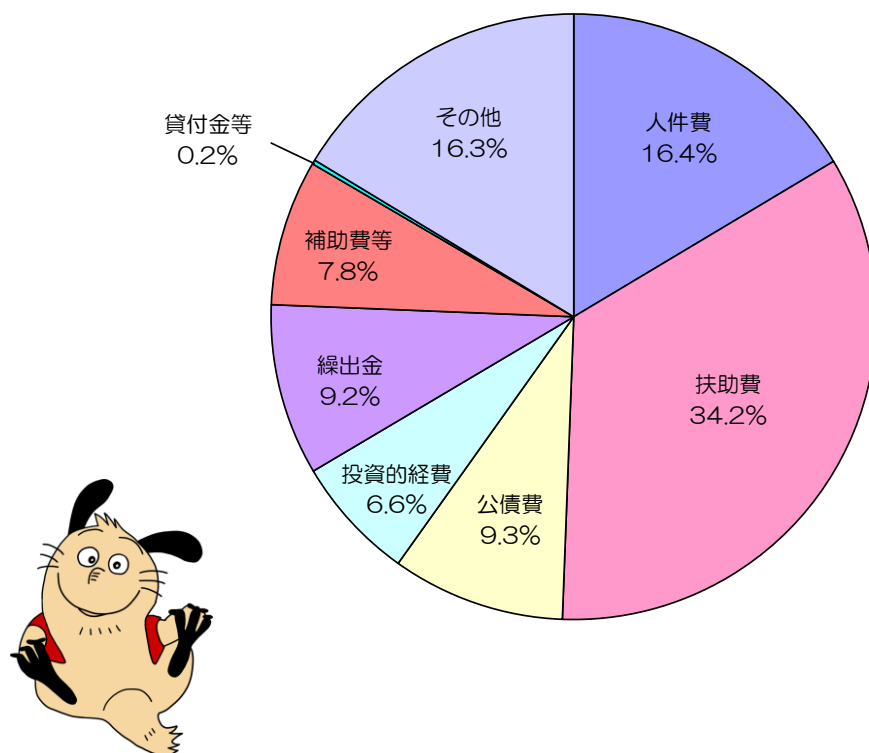
一般会計歳出（性質別）

（単位：千円、円、％）

	令和3年度 決算額B	市民1人あたり (304,906)	令和4年度 決算額B	市民1人あたり (305,404)	比較増減額 (B-A) C	市民1人あたり 増減額	増減率 C/A
人件費	20,556,302	67,418	20,669,888	67,680	113,586	262	0.6
扶助費	46,463,048	152,385	43,014,493	140,845	△ 3,448,555	△ 11,540	△ 7.4
公債費	11,758,623	38,565	11,641,965	38,120	△ 116,658	△ 445	△ 1.0
投資的経費	8,180,430	26,829	8,354,547	27,356	174,117	527	2.1
繰出金	11,082,858	36,348	11,513,094	37,698	430,236	1,350	3.9
補助費等	9,570,003	31,387	9,806,871	32,111	236,868	724	2.5
貸付金等	305,211	1,001	285,086	933	△ 20,125	△ 68	△ 6.6
その他	20,044,173	65,739	20,569,949	67,353	525,776	1,614	2.6
合計	127,960,648	419,672	125,855,893	412,096	△ 2,104,755	△ 7,576	△ 1.6

※ 市民1人あたりの計算は、()内の数値=基準日現在の住民基本台帳人口をもとにしています。

※ 四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



- 人件費・・・市職員の給与、職員手当、共済費など
- 扶助費・・・生活保護、子ども・高齢者などの医療費助成、障害者自立支援費など
- 公債費・・・市債の元利償還に要する経費
- 投資的経費・・・道路や学校、公園など各種施設の整備に要する経費
- 繰出金・・・特別会計に対する繰出金などの経費
- 補助費等・・・公共的な活動を行う団体などへの補助金など
- 貸付金等・・・中小企業融資など各種の貸付金や企業会計への出資金
- その他・・・物件費、維持補修費、積立金

令和4年度 一般会計決算の特徴

歳入が2.6%の減、歳出が1.6%の減。市税収入が過去最高。

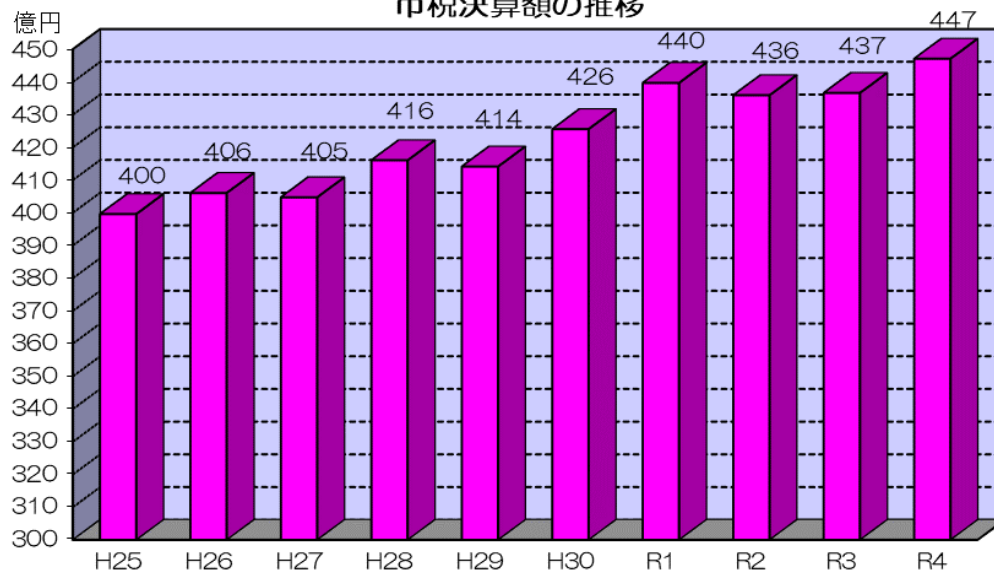
歳入では、市税で、企業業績が堅調に推移したことなどにより法人市民税が約5億1千万円、納税義務者数及び給与所得の増などにより個人市民税が約3億3千万円、家屋の新增築などにより固定資産税及び都市計画税が約1億4千万円増加し、約447億1千万円となりました。

税目ごとの増減

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	19,129,825	43.8	19,968,918	44.7	839,093	4.4
個人	16,531,955	37.9	16,864,352	37.7	332,397	2.0
法人	2,597,870	6.0	3,104,566	6.9	506,696	19.5
固定資産税	17,253,640	39.5	17,355,504	38.8	101,864	0.6
土地	5,954,768	13.6	5,891,313	13.2	△ 63,455	△ 1.1
家屋	7,991,148	18.3	8,231,224	18.4	240,076	3.0
償却資産	3,130,646	7.2	3,058,164	6.8	△ 72,482	△ 2.3
交付金	177,078	0.4	174,803	0.4	△ 2,275	△ 1.3
軽自動車税	487,696	1.1	522,166	1.2	34,470	7.1
市たばこ税	1,630,146	3.7	1,723,595	3.9	93,449	5.7
入湯税	360	0.0	516	0.0	156	43.3
事業所税	1,668,358	3.8	1,607,529	3.6	△ 60,829	△ 3.6
都市計画税	3,491,429	8.0	3,528,461	7.9	37,032	1.1
合 計	43,661,454	100.0	44,706,689	100.0	1,045,235	2.4
徴収率： 現年・滞納・計	99.4 38.3 97.2		99.4 25.2 97.6		0.0 △13.1 0.4	

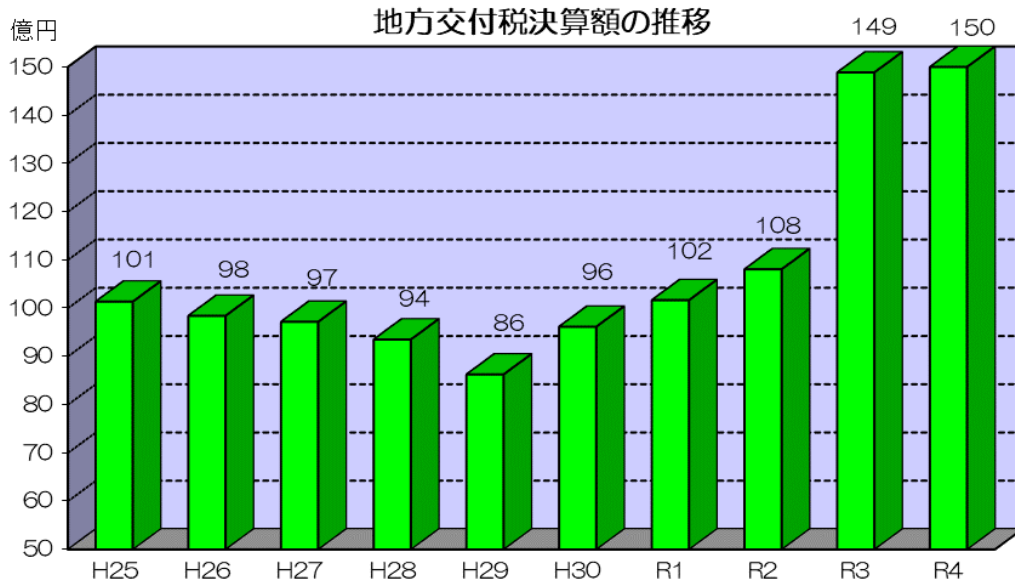
市税決算額の推移



国県支出金は、約49億5千万円減少しています。これは、県支出金が私立保育所・認定こども園等にかかる施設型給付費負担金や、参議院議員選挙の委託金の増により約3億5千万円増加した一方で、国庫支出金が子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減などにより約53億円減少したことによります。

県税交付金は、約3億円増加しています。これは、主に地方消費税交付金などが増加したことによります。

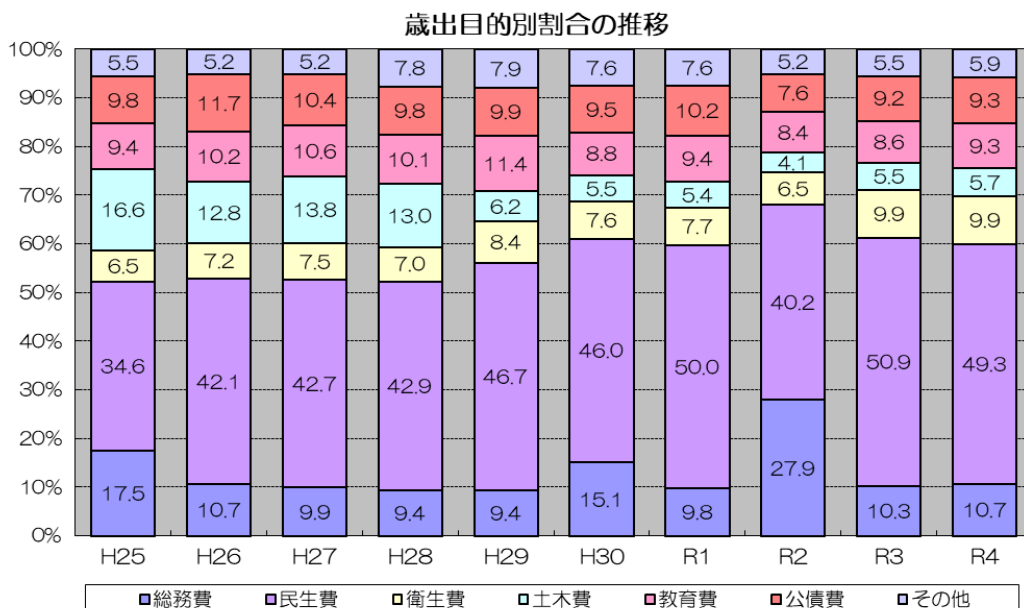
地方交付税は、国税収入の増により、約1億2千万円増加しています。一方で、市税及び地方消費税交付金など基準財政収入額の増により、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約18億2千万円の減少となります。



歳出で最も大きな割合を占めるのは民生費、次いで総務費、衛生費、教育費

歳出を目的別に見ると、高齢者や障害者、子育て支援などの福祉にかかる経費である民生費(約620億2千万円、49.3%)が一番多く、次いで市の一般的な管理に要する経費である総務費(約134億9千万円、10.7%)が二番目となっています。

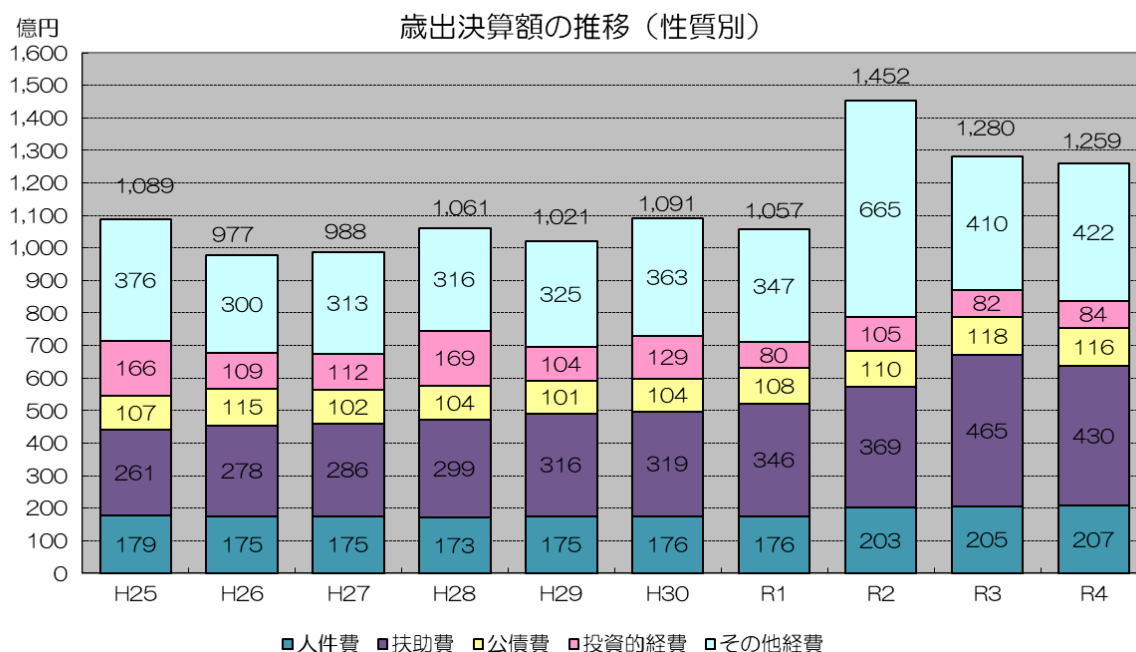
その次に、感染予防や環境保全にかかる経費である衛生費(約124億1千万円、9.9%)、そして、学校や図書館などの運営や整備、維持管理に要する経費である教育費(約116億8千万円、9.3%)などとなっています。過去10年間の歳出決算額に占める割合は下の図のとおりです。



人件費、投資的経費は増加、扶助費、公債費は減少

人件費は退職手当の増、投資的経費は山手環状線街路事業費や教育施設等LED化整備推進事業費の増などにより、合わせて約2億9千万円の増となりました。

扶助費は、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の減、公債費は令和2年度に発行した市税等の徴収猶予特例債にかかる元金償還の減などにより、合わせて約35億7千万円の減となりました。



扶助費については、平成25年度以降、子育て施策の充実や障害福祉事業費の増などの影響で増加傾向です。今後も長期的には少子高齢化の進展などにより増加傾向が続くと見込まれます。

投資的経費については、平成25年度以降、明石駅前南地区市街地再開発事業費や、私立保育所等整備事業費、中学校給食導入事業費、小中学校空調設備整備費などの影響で、事業費が各年度により増減しています。

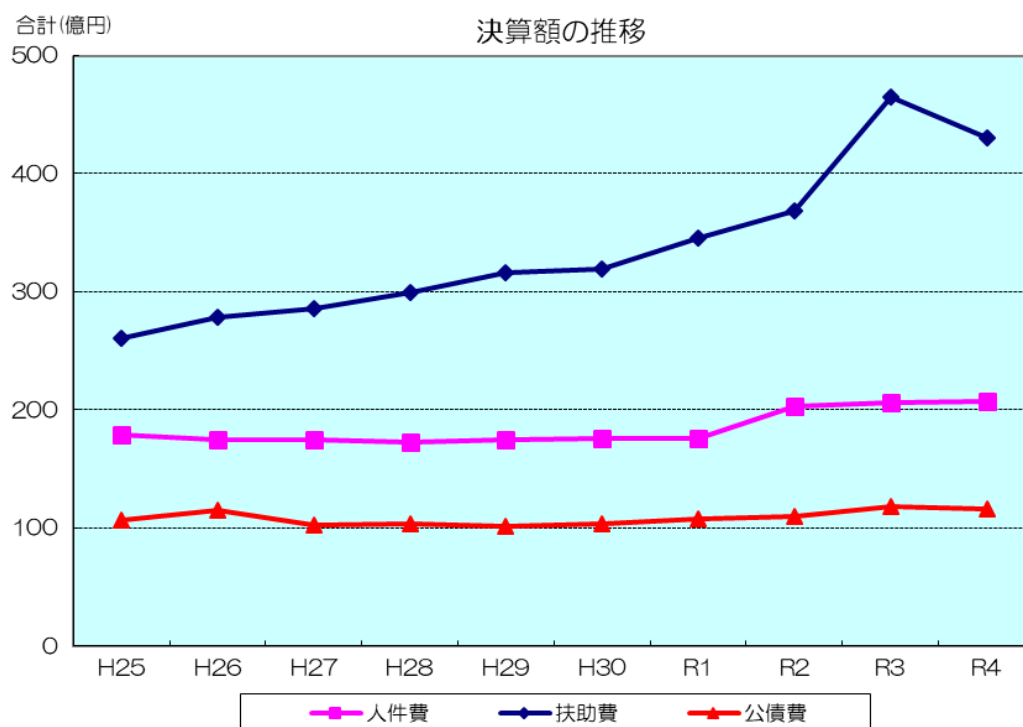
その他経費（物件費・維持補修費・補助費等）については、経常的な経費の抑制など、財政健全化推進計画（H26～R5）に基づく継続した取り組みにより、平成25年度以降の土地開発公社の清算経費や中学校給食実施経費及び中核市移行に係る経費、平成30年度のJT跡地売却収入に伴う財政基金積立金、令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費などを除くと、平成25年度以降、多少の増減はあるものの、ほぼ同様な規模で推移しています。



人件費は0.6%増加しています。これは、人事院勧告に基づく給与改定による給料及び職員手当の減少があった一方で、退職手当の増加があったことによるものです。

扶助費は7.4%減少しています。これは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費で約52億円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費で約23億8千万円の減少があったことなどによります。これら令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したことなどによります。

公債費は1.0%減少しています。これは、令和2年度に発行した新型コロナウイルスの影響による、市税等の納税が困難な方への徴収猶予に伴う一時的な減収に対応するために発行した徴収猶予特例債にかかる元金償還の減や借入利率の低下による長期債利子の減があったことによるものです。

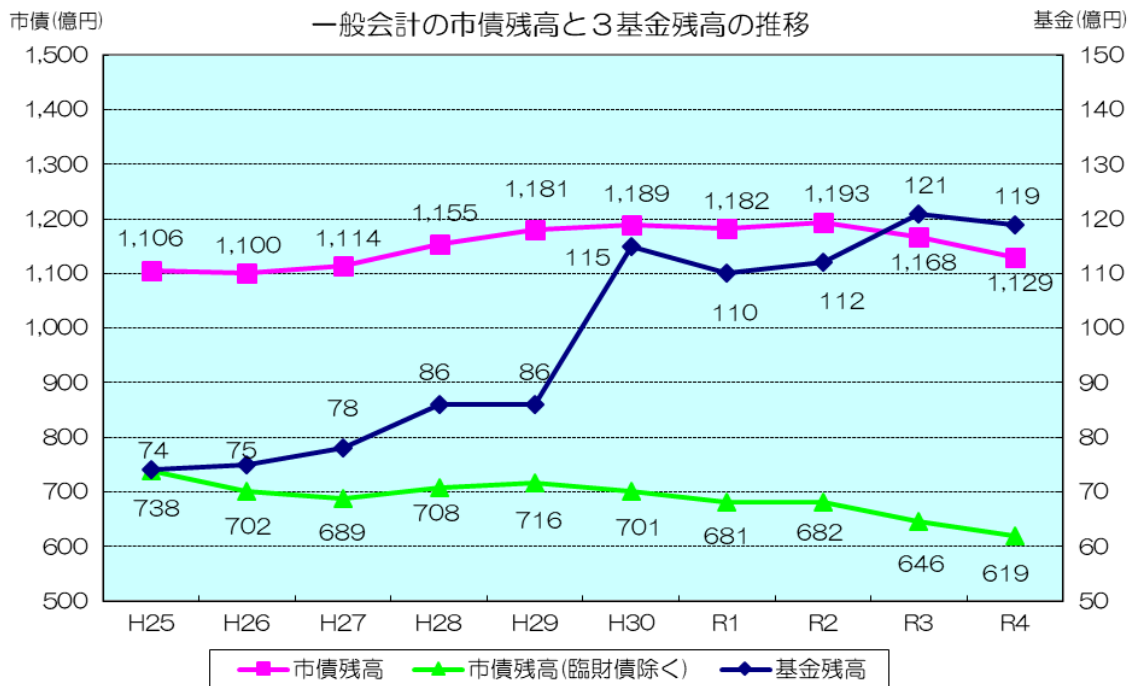


人件費は、令和2年度の会計年度任用職員制度の導入に伴う物件費(賃金等)からの振り替えを除くと、職員配置の適正化などにより同規模で推移しています。
 扶助費は、継続的に増加傾向にあり、高齢化の進展や待機児童対策などにより、今後も増加が見込まれます。
 公債費は、平成26年度の第三セクター等改革推進債の償還による増加や、明石駅南地区市街地再開発事業に係る市債の償還、臨時財政対策債の償還などの増加があるものの、近年は、ほぼ同じ規模で推移しています。

市債(借金)はやや減少、基金(貯金)は前年度とほぼ同規模

市の借金にあたる市債の令和4年度末残高は、一般会計では約1,128億9千万円、市民1人あたり約37万円、特別会計と企業会計を合わせた全体では約1,579億5千万円、市民1人あたり約51万7千円となっています。令和3年度末に比べ、市民1人あたり、一般会計では約1万3千円減少しており、全体では約2万3千円減少しています。また、交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高を除いた場合、市民1人あたり、一般会計で約20万3千円となっており、ピーク時の平成13年度末からは約19万円減少しています。

一方、市の貯金にあたる基金の令和4年度末残高は、一般会計の全ての基金を合わせて約153億2千万円、市民1人あたり約5万円となり、財政基金、減債基金および特別会計等財政健全化基金の3つの基金で、約119億円、市民1人あたり約3万9千円となっています。令和3年度末に比べ、市民1人あたり、全ての基金の場合及び財政基金など3基金の場合ともほぼ横ばいとなっています。



市債残高は、平成25年度以降については、土地開発公社の清算に伴う第三セクター等改革推進債の発行、臨時財政対策債残高の増加、明石駅前南地区市街地再開発事業や中学校給食導入事業などの投資的経費に係る市債の発行により増加していましたが、令和4年度は前年度から約39億円減少しました。

財政基金など3基金の残高は、平成30年度にはJT跡地売却収入を財政基金に積立てたことにより、残高は115億円となりました。令和4年度は前年度から約2億円減少し、約119億円となっています。

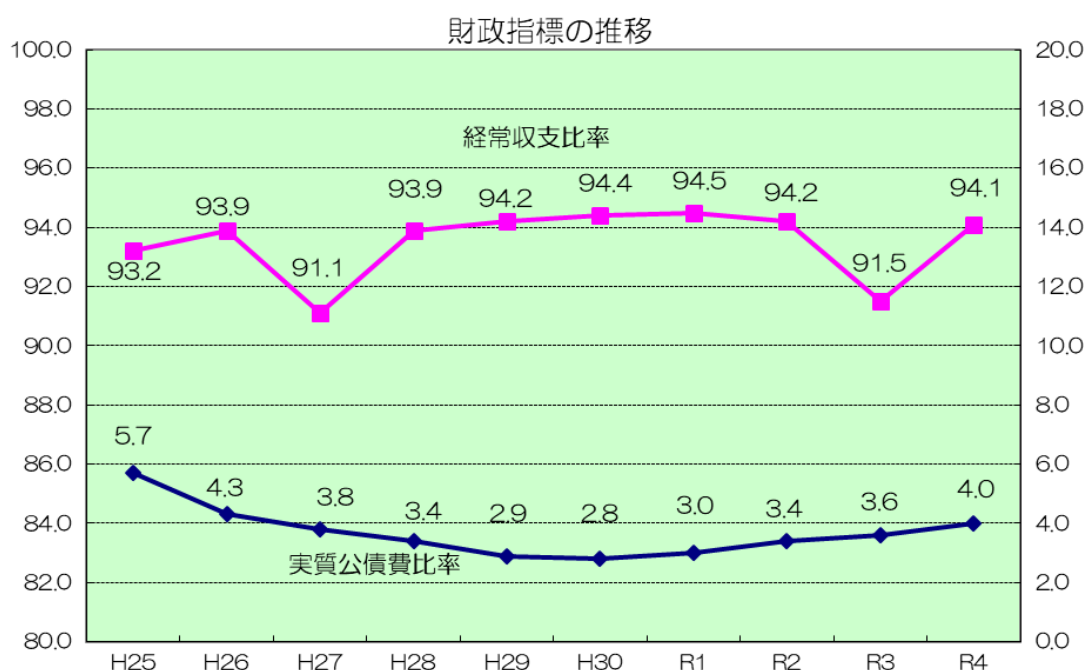
経常収支比率は前年度より2.6ポイント悪化、実質公債費比率は健全化基準を大きく下回る

経常収支比率は、市税や交付税などの経常的な収入に対して、人件費や扶助費などの経常的な支出が、どの程度の割合かを示す比率で、財政構造の弾力性を示す指標となります。100%に近づくほど財源に余裕がなくなり、財政が硬直化していることを意味します。全国的に厳しい財政状況が続いており、例えば、令和3年度決算91.5%に対し、兵庫県下29市の平均値は、89.5%となっています。

本市の令和4年度決算数値は、前年度と比べ2.6ポイント悪化し94.1%となりました。これは、令和3年度は地方交付税の追加交付により一時的に指数が改善しましたが、令和4年度にはなくなり、また、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や障害福祉事業費、電力高騰等対策事業費が増加したことなどによります。

実質公債費比率は、一般会計の公債費(借金の返済額)に加え、特別会計や企業会計を含めて、市が実質的に負担することになる公債費の合計が、市税や交付税などの一般財源の標準的な規模(交付税算定に基づくもので、実際の収入額ではない)に対し、どの程度の割合かを示す比率で、これは、地方財政健全化法に基づく、財政の健全性を判断する比率になっています。

本市の令和4年度決算数値は、4.0%となりました。地方財政健全化法において、早期健全化計画を策定しなければならない基準である、早期健全化基準25.0%を大きく下回っています。



経常収支比率は、国の三位一体改革により地方交付税が大幅に削減されたことなどにより、94%前後で推移しています。

実質公債費比率は、平成24年度から平成30年度までは、阪神淡路大震災時に借り入れた市債や明石クリーンセンター建て替えなどの大型事業で借り入れた市債の償還終了に伴い、減少しています。令和4年度は、前年度に比べ0.4ポイント悪化し、4.0%となりました。

参考１：家計に例えると

明石市の一般会計の決算額を約２万５千分の１に縮小し、年間の収入額が約５００万円の家庭の家計の状況に例えて表してみました。

市の決算と家計では、そもそも全く異なるものですので、表現に無理な部分もありますが、少しでも市の決算について知っていただく参考としてご覧ください。

収入 (単位:千円)

家計に例えるなら	市の歳入では	
給料	市税	1,763
手当	交付税、譲与税、交付金	953
パート収入	分担金・負担金、使用料・手数料	90
ローンの借入	市債	286
貯金の引き出し	繰入金	46
親からの家の購入などへの援助	国・県支出金	1,640
独立した子どもからの貸付の返済	諸収入のうち貸付金収入	8
自宅にいる子どもからの生活費	その他の諸収入、寄附金	110
株の配当、売却収入	財産収入	18
前年の残金	繰越金	86
計		5,000



支出

家計に例えるなら	市の歳出では	
食費	人件費	815
医療費	扶助費	1,696
ローンの返済	公債費	459
光熱水費、衣類等の購入費	物件費	690
家の増改築、車・家電の買い替え	投資的経費	329
家や車の修理費	維持補修費	79
学生の子どもへの仕送り	繰出金	454
独立した子どもへの貸付	貸付金、出資金	11
親戚へのお年玉、小遣い	補助費等	387
貯金	積立金	42
翌年へ繰り越し	形式収支	38
計		5,000

参考2：近隣他市との比較

財政状況を判断するための参考として、決算数値のうち代表的なものいくつかについて、兵庫県下29市の平均及び比較的人口規模に近いいくつかの団体との比較表をまとめてみました。

これによると、経常収支比率などで、各市とも、ほぼ似かよった数値が並んでおり、明石市と同様に財政状況が厳しいことがうかがえます。

本市の特徴としては、29市平均と比較して、市債残高(借金)や人件費・扶助費・公債費の合計が比較的少ないものの、市税収入(収入)が比較的少ないため、市民1人当たりの財政規模が小さく、健全な財政状況であるといえる一方で、財政基盤が弱いということも否めません。

県内他市との比較（普通会計）

(単位:人、%、千円)

	明石市	29市平均	A市	B市	C市	D市
人口(R5.1.1)	305,404	179,490	458,313	482,226	259,294	230,103
経常収支比率	94.1	93.1	97.0	96.6	93.0	93.7
実質公債費比率	4.0	8.0	8.5	4.5	1.8	4.6
市民1人あたり						
財政基金残高	33	36	26	43	26	33
市債残高	375	510	422	276	311	307
市税収入	146	179	180	189	156	159
人件費・扶助費 ・公債費の合計	247	276	302	236	201	208
投資的経費	29	53	29	33	26	33

